



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 第一カッター興業株式会社
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理課長 (氏名) 木暮 恵介

TEL 0467-85-3939

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日

平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	16,283	26.8	2,187	54.9	2,263	53.6	1,487	50.2
29年6月期	12,840	0.1	1,412	18.5	1,473	17.3	990	11.2

(注) 包括利益 30年6月期 1,576百万円 (56.6%) 29年6月期 1,006百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	261.37		17.0	19.4	13.4
29年6月期	174.01		13.1	14.5	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 38百万円 29年6月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	12,707	9,822	74.3	1,659.36
29年6月期	10,597	8,333	75.9	1,413.05

(参考) 自己資本 30年6月期 9,444百万円 29年6月期 8,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	2,224	622	140	5,295
29年6月期	913	594	113	3,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		15.00	15.00	86	8.6	1.1
30年6月期		0.00		25.00	25.00	143	9.6	1.6
31年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00		11.2	

(注) 1. 29年6月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

2. 30年6月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,293	9.7	961	12.5	986	13.6	608	16.0	106.95
通期	14,318	12.1	1,624	25.7	1,667	26.3	1,014	31.8	178.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	6,000,000 株	29年6月期	6,000,000 株
期末自己株式数	30年6月期	308,332 株	29年6月期	308,260 株
期中平均株式数	30年6月期	5,691,720 株	29年6月期	5,691,740 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	11,839	18.3	1,584	32.6	1,630	32.2	1,153	34.6
29年6月期	10,011	0.9	1,195	10.5	1,233	10.1	857	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	201.00	
29年6月期	149.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	10,302	8,430	81.8	1,468.87
29年6月期	8,988	7,363	81.9	1,282.88

(参考) 自己資本 30年6月期 8,430百万円 29年6月期 7,363百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果もあって企業収益や雇用環境の改善が続き、これにより企業の設備投資及び個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、民間建設投資・公共投資ともに堅調に推移し、安定した受注環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において組織的かつ積極的な営業活動を展開した結果、特に切断・穿孔工事事業とリユース・リサイクル事業において売上が順調に増加したため、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は16,283百万円（前年同期比26.8%増）となり、営業利益は2,187百万円（前年同期比54.9%増）、経常利益は2,263百万円（前年同期比53.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,487百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事事業)

公共投資及び民間建設投資がともに堅調に推移している中で、特に高速道路の補修工事及び首都圏の再開発に関連した解体工事の受注が順調であったため、完成工事高は13,927百万円（前年同期比25.1%増）となりました。また完成工事高の増加にともない、セグメント利益は2,720百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンションの新規案件獲得及び顧客開拓に努めてまいりました結果、完成工事高は296百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、完成工事高の増加にともない、セグメント利益は14百万円（前年同期比524.4%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン及びタブレットの販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は2,058百万円（前年同期比43.8%増）となりました。また売上の増加にともない、セグメント利益は84百万円（前年同期比305.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により流動資産が1,856百万円増加し、投資有価証券の取得等により固定資産が254百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ2,110百万円増加し、12,707百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ621百万円増加し、2,884百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加し、9,822百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で2,224百万円の増加、投資活動で622百万円の減少、財務活動で140百万円の減少となった結果、5,295百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は2,224百万円（前年同期は913百万円の増加）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が2,269百万円、減価償却費が387百万円あったものの、売上債権の増加が336百万円、法人税等の支払額が387百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は622百万円（前年同期は594百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が492百万円、投資有価証券の取得による支出が100百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は140百万円（前年同期は113百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が86百万円、長期借入金の返済による支出が49百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	74.0	70.6	73.2	75.9	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.7	73.3	56.9	60.1	117.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	12.6	6.8	6.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,444.2	412.1	644.3	421.8	1,327.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しに関しましては、公共投資はほぼ当期と同様の水準で推移するものと考えられます。このような情勢の下で、切断・穿孔工事業においては、前期に引き続き耐震免震関連工事、高速道路・橋梁補修工事、電力関連工事、東京オリンピック関連工事等へのさらなる営業強化をはかります。リユース・リサイクル事業においては新規の顧客獲得及び市場の拡大をはかり、ビルメンテナンス事業においても、前期に引き続き高層集合住宅等の生活排水分野への営業強化をはかってまいります。

しかしながら、当期において特に首都圏において需要が多かった建造物解体・補修関連工事につきましては、次期において需要が一段落し、当社の受注量も減少するものと見込んでいることから、次期の完成工事高(切断穿孔業)は当期比で減少するものと考えております。また、この完成工事高の減少に伴い、粗利益、営業利益等の各段階利益も当期比で減少するものと考えております。一方、施工体制強化に向けた取り組みや人材育成のための投資は今後も継続していくため、翌連結会計年度の人件費等の固定費につきましては当期比で増加することを想定しております。

結果、次期の業績見通しは、売上高14,318百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益1,624百万円(前年同期比25.7%減)、経常利益1,667百万円(前年同期比26.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,014百万円(前年同期比31.8%減)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,708	5,322,484
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778	2,630,776
売掛金	154,797	221,964
未成工事支出金	179,615	208,302
商品	62,381	38,164
材料貯蔵品	90,583	119,329
繰延税金資産	48,690	79,138
その他	150,364	109,239
貸倒引当金	△14,247	△10,713
流動資産合計	6,862,672	8,718,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,723	1,135,740
減価償却累計額	△302,025	△343,115
建物及び構築物(純額)	750,698	792,625
機械装置及び運搬具	2,702,060	2,968,891
減価償却累計額	△2,106,180	△2,341,313
機械装置及び運搬具(純額)	595,880	627,577
工具、器具及び備品	90,878	83,615
減価償却累計額	△64,091	△61,252
工具、器具及び備品(純額)	26,786	22,363
土地	1,606,019	1,657,872
リース資産	26,543	26,543
減価償却累計額	△9,267	△14,075
リース資産(純額)	17,276	12,467
建設仮勘定	17,369	—
有形固定資産合計	3,014,029	3,112,906
無形固定資産		
のれん	36,850	18,425
その他	24,862	109,847
無形固定資産合計	61,712	128,272
投資その他の資産		
投資有価証券	222,503	365,967
繰延税金資産	152,197	144,855
その他	291,324	239,580
貸倒引当金	△7,357	△2,650
投資その他の資産合計	658,667	747,752
固定資産合計	3,734,409	3,988,932
資産合計	10,597,082	12,707,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	613,837	558,039
買掛金	153,446	238,826
1年内返済予定の長期借入金	39,408	18,536
リース債務	4,704	4,604
未払法人税等	188,952	515,021
賞与引当金	39,886	59,829
その他	580,713	865,072
流動負債合計	1,620,947	2,259,929
固定負債		
長期借入金	39,811	11,275
リース債務	13,581	8,977
役員退職慰労引当金	216,909	246,925
退職給付に係る負債	367,459	357,850
資産除去債務	4,913	—
固定負債合計	642,676	625,028
負債合計	2,263,623	2,884,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	7,256,749	8,658,309
自己株式	△122,205	△122,364
株主資本合計	8,066,888	9,468,288
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△24,159	△23,776
その他の包括利益累計額合計	△24,159	△23,776
非支配株主持分	290,730	378,148
純資産合計	8,333,458	9,822,659
負債純資産合計	10,597,082	12,707,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,414,536	14,224,660
商品売上高	1,426,291	2,058,994
売上高合計	12,840,827	16,283,654
売上原価		
完成工事原価	7,719,216	9,635,994
商品売上原価	1,123,191	1,701,560
売上原価合計	8,842,408	11,337,555
売上総利益		
完成工事総利益	3,695,320	4,588,665
商品売上総利益	303,099	357,433
売上総利益合計	3,998,419	4,946,099
販売費及び一般管理費	2,586,359	2,758,503
営業利益	1,412,060	2,187,595
営業外収益		
受取利息	170	293
受取配当金	4	5
受取保険金	14,008	5,771
受取家賃	18,912	19,447
持分法による投資利益	25,066	38,263
雑収入	22,791	27,968
営業外収益合計	80,952	91,749
営業外費用		
支払利息	2,178	1,676
売上債権売却損	390	309
不動産賃貸原価	11,402	10,841
雑損失	5,728	3,081
営業外費用合計	19,699	15,908
経常利益	1,473,313	2,263,436
特別利益		
固定資産売却益	21,805	1,863
保険解約返戻金	10,242	15,184
特別利益合計	32,048	17,048
特別損失		
固定資産売却損	153	172
固定資産除却損	8,809	10,882
特別損失合計	8,963	11,055
税金等調整前当期純利益	1,496,398	2,269,429
法人税、住民税及び事業税	451,978	717,157
法人税等調整額	27,272	△23,389
法人税等合計	479,250	693,767
当期純利益	1,017,148	1,575,662
非支配株主に帰属する当期純利益	26,709	88,006
親会社株主に帰属する当期純利益	990,438	1,487,655

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	1,017,148	1,575,662
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△10,469	383
その他の包括利益合計	△10,469	383
包括利益	1,006,678	1,576,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	979,968	1,488,039
非支配株主に係る包括利益	26,709	88,006

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	470,300	462,044	6,335,188	△122,205	7,145,326	△13,690	△13,690	265,000	7,396,636
当期変動額									
剰余金の配当			△68,876		△68,876				△68,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			990,438		990,438				990,438
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△10,469	△10,469	25,729	15,260
当期変動額合計	-	-	921,561	-	921,561	△10,469	△10,469	25,729	936,821
当期末残高	470,300	462,044	7,256,749	△122,205	8,066,888	△24,159	△24,159	290,730	8,333,458

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	470,300	462,044	7,256,749	△122,205	8,066,888	△24,159	△24,159	290,730	8,333,458
当期変動額									
剰余金の配当			△86,096		△86,096				△86,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,487,655		1,487,655				1,487,655
自己株式の取得				△159	△159				△159
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						383	383	87,418	87,801
当期変動額合計	-	-	1,401,559	△159	1,401,400	383	383	87,418	1,489,201
当期末残高	470,300	462,044	8,658,309	△122,364	9,468,288	△23,776	△23,776	378,148	9,822,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496,398	2,269,429
減価償却費	356,114	387,572
長期前払費用償却額	1,022	783
のれん償却額	18,425	18,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,263	△8,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	728	19,943
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,826	30,015
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,033	△9,053
受取利息及び受取配当金	△174	△298
支払利息	2,178	1,676
持分法による投資損益 (△は益)	△25,066	△38,263
固定資産売却損益 (△は益)	△21,652	△1,690
固定資産除却損	8,809	10,882
受取保険金	△14,008	△5,771
保険解約返戻金	△10,242	△15,184
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,548	42,619
未払金の増減額 (△は減少)	7,573	33,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,920	128,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△411,141	△336,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,324	△33,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,014	29,582
その他	△45,381	63,665
小計	1,557,511	2,587,958
利息及び配当金の受取額	4,014	5,098
利息の支払額	△2,165	△1,676
保険金の受取額	14,008	5,771
法人税等の支払額	△659,991	△387,339
法人税等の還付額	—	14,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,377	2,224,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△642,273	△492,436
有形固定資産の売却による収入	65,615	1,983
無形固定資産の取得による支出	△7,856	△83,392
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
関連会社株式の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	5,739	3,957
保険積立金の積立による支出	△23,326	△21,791
保険積立金の払戻による収入	1,954	5,220
保険積立金の解約による収入	19,323	49,532
敷金及び保証金の差入による支出	△30,233	△4,515
敷金及び保証金の回収による収入	4,132	15,281
その他	18,902	19,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,321	△622,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,759	△4,704
長期借入金の返済による支出	△39,408	△49,408
配当金の支払額	△69,132	△86,075
非支配株主への配当金の支払額	△980	△588
その他	—	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,279	△140,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,776	1,461,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,628,931	3,834,708
現金及び現金同等物の期末残高	3,834,708	5,295,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業については、当社統括のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等の、リユース・リサイクル業務を行うものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,136,920	277,615	1,426,291	12,840,827	12,840,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,081	5,081	5,081
計	11,136,920	277,615	1,431,373	12,845,909	12,845,909
セグメント利益 (注)	1,947,118	2,272	20,823	1,970,214	1,970,214
セグメント資産	7,746,802	267,349	855,911	8,870,063	8,870,063
セグメント負債	1,491,830	61,000	380,368	1,933,198	1,933,198
その他の項目					
減価償却費	312,384	11,166	6,088	329,640	329,640
のれん償却額	—	—	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	576,647	9,937	18,779	605,364	605,364

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,927,907	296,752	2,058,994	16,283,654	16,283,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,927,907	296,752	2,058,994	16,283,654	16,283,654
セグメント利益 (注)	2,720,431	14,187	84,412	2,819,030	2,819,030
セグメント資産	9,470,969	320,618	877,688	10,669,276	10,669,276
セグメント負債	1,745,424	66,082	478,622	2,290,129	2,290,129
その他の項目					
減価償却費	343,439	9,131	7,508	360,079	360,079
のれん償却額	—	—	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	468,526	1,890	18,282	488,699	488,699

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,845,909	16,283,654
セグメント間取引消去	△5,081	—
連結財務諸表の売上高	12,840,827	16,283,654

(2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,970,214	2,819,030
全社費用(注)	△560,379	△632,971
セグメント間取引消去	2,225	1,535
連結財務諸表の営業利益	1,412,060	2,187,595

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,870,063	10,669,276
全社資産(注)	1,728,599	2,039,994
その他の調整額	△1,580	△1,653
連結財務諸表の資産	10,597,082	12,707,617

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,933,198	2,290,129
全社負債(注)	331,875	596,394
その他の調整額	△1,449	△1,565
連結財務諸表の負債	2,263,623	2,884,957

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	329,640	360,079	14,736	16,212	344,377	376,291
のれん償却額	18,425	18,425	—	—	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	605,364	488,699	18,041	93,861	623,405	582,560

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。なお、賃貸不動産等に関する減価償却費は含めておりません。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	—	—	36,850	36,850	36,850

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	—	—	18,425	18,425	18,425

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	1,413円 05銭	1,659円 36銭
1株当たり当期純利益	174円 01銭	261円 37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	990,438	1,487,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	990,438	1,487,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。